

業種横断的な物流標準化の取組－官民物流標準化懇談会①

出典：「第1回官民物流標準化懇談会」資料より国土交通省更新

総合物流施策大綱

物流にかかる規格の標準化

官民物流標準化懇談会

議題：ハード・ソフト含むすべての物流各項目（パレット・外装サイズ、外装表示、納品伝票、コード体系・物流用語等）の規格にかかる標準化

進め方：特定の標準化項目（例：パレット規格等）を取り上げて、順次、実行に結び付く標準化の方向性（標準規格／民間・行政での具体的な推進手法等）につき議論・検討。詳細の検討にあたっては懇談会（年1～2回）の下に分科会を設置する等で対応。

構成員：行政、物流団体、主要物流事業者、学識経験者、経済団体、荷主系団体等

日本物流団体
連合会

経営効率化
委員会

物流標準化の
推進に向けた
調査小委員会

連携
協力

検討結果の業界への共有

検討結果の業界への共有

先例としての知見の提供

先例としての知見の提供

【ソフトの標準化】

◆SIPスマート物流 サービス

・物流・商流データ基
盤を活用したデータ連
携・標準化による物流
効率化

基盤の利活用を通じた
物流情報の標準化

先例としての
知見の提供

業種分野ごとの 物流標準化の取組

・ハード・ソフト含むすべての物流各項目
（パレット・外装サイズ、外装表示、納品伝票、
コード体系・物流用語等）の規格にかかる標準化

加工食品分野における物流標準化 アクションプラン（フォローアップ会）

青果物分野における物流標準化の取組 （青果物流通標準化検討会）

紙加工品分野における物流標準化の取組 （紙加工品（衛生用品分野）物流研究会）

標準化による
更なる生産性向上
・労働時間改善

商慣習等見直し
による標準化推進

トラックドライバーの 働き方改革

- ◆ホワイト物流推進運動
- ◆標準貨物自動車運送約款等
の改正 等

業種分野ごとの 生産性向上及びトラック ドライバーの労働時間 改善に関する懇談会

- ・受発注条件の見直し
- ・荷待ち時間の削減
- ・荷役時間の削減
- ・附帯作業時間の削減 等

加工食品物流における 生産性向上及びトラック ドライバーの労働時間 改善に関する懇談会

酒・飲料

建設資材物流に おける…懇談会

紙・パルプ物流に おける…懇談会

自動化・機械化の取組の推進

高度物流人材の育成・確保

業種横断的な物流標準化の取組－官民物流標準化懇談会②

- 第1回懇談会以降、パレットの標準化について分科会で議論を進め、令和4年6月、これからパレット化を行う事業者に対して**T11サイズを推奨**することなどを盛り込んだ**中間とりまとめを公表**。

パレット標準化推進分科会 中間取りまとめ（抜粋）

（パレット標準化の効果）

- ① 荷役の機械化によって**手荷役解消と労働時間短縮**に資するとともに、女性や若者、高齢者等の**多様な人材の確保**を可能にするなど、物流機能を維持し、効率化するため極めて重要な手段の一つ
- ② 発荷主においては、**共同化による積載効率の維持や向上、パレットと商品情報を紐付けることでのトレーサビリティ担保**等にも活用することが考えられ、また、着荷主においても、**荷受け作業時間の短縮**（事前出荷情報（ASN）の導入による検品レス等を含む）、**物流施設のDX促進**といった独自の効果が考えられる

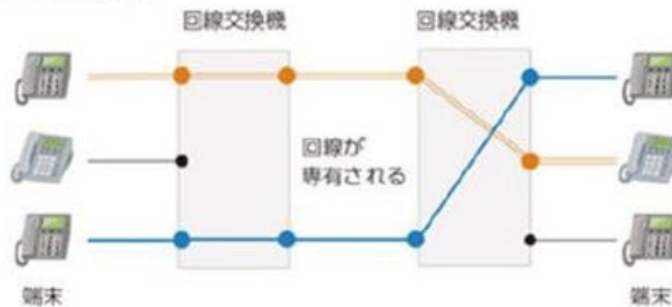
（これからパレット化を行う事業者に推奨するパレット規格）

- ① **これからパレット化を図る事業者**において、当該事業者が複数の選択肢が取り得る場合には、**現在日本国内において最も広く普及している平面サイズ1100 mm×1100 mmのパレットを推奨**
- ② 既に特定の事業者や業種分野の中では、長年にわたって物流効率化のための規格や運用の標準化の努力が薦められている場合もある。また、国内物流だけでなく海外との商取引を前提に、海外での標準化状況等も考慮しつつ各種の施設設備を整備する必要性が高い事業者や業種分野も存在すると考えられる。更に、商品・製品の特性や業種分野内の慣習等を踏まえた場合、合理的な企画が様々に異なることも有り得る。そのため、上記①の推奨規格を採用することが困難な場合や、物流効率化の観点からも推奨規格とは異なる規格を採用することがより合理的な場合もあると考えられる

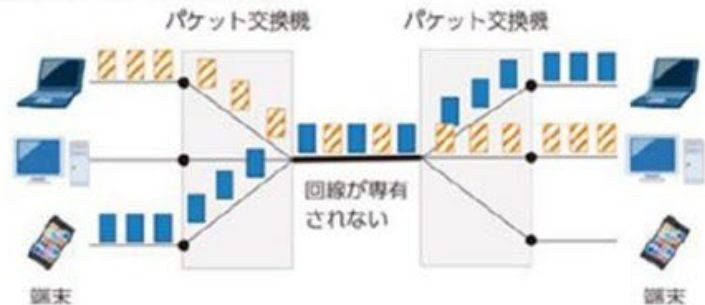
フィジカルインターネットのコンセプト

デジタルインターネット
(インターネット通信)

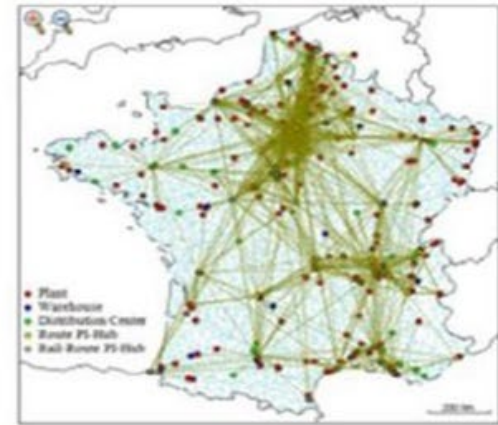
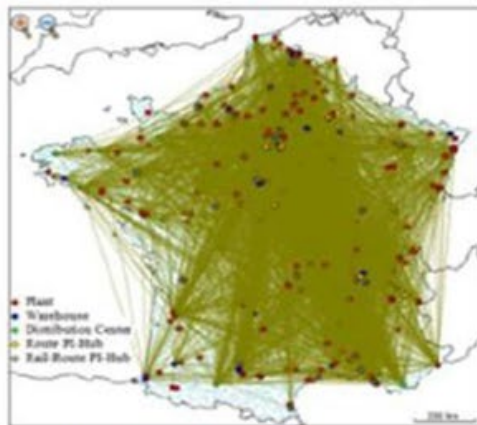
PSTN (回線交換)



IPネットワーク (パケット交換)

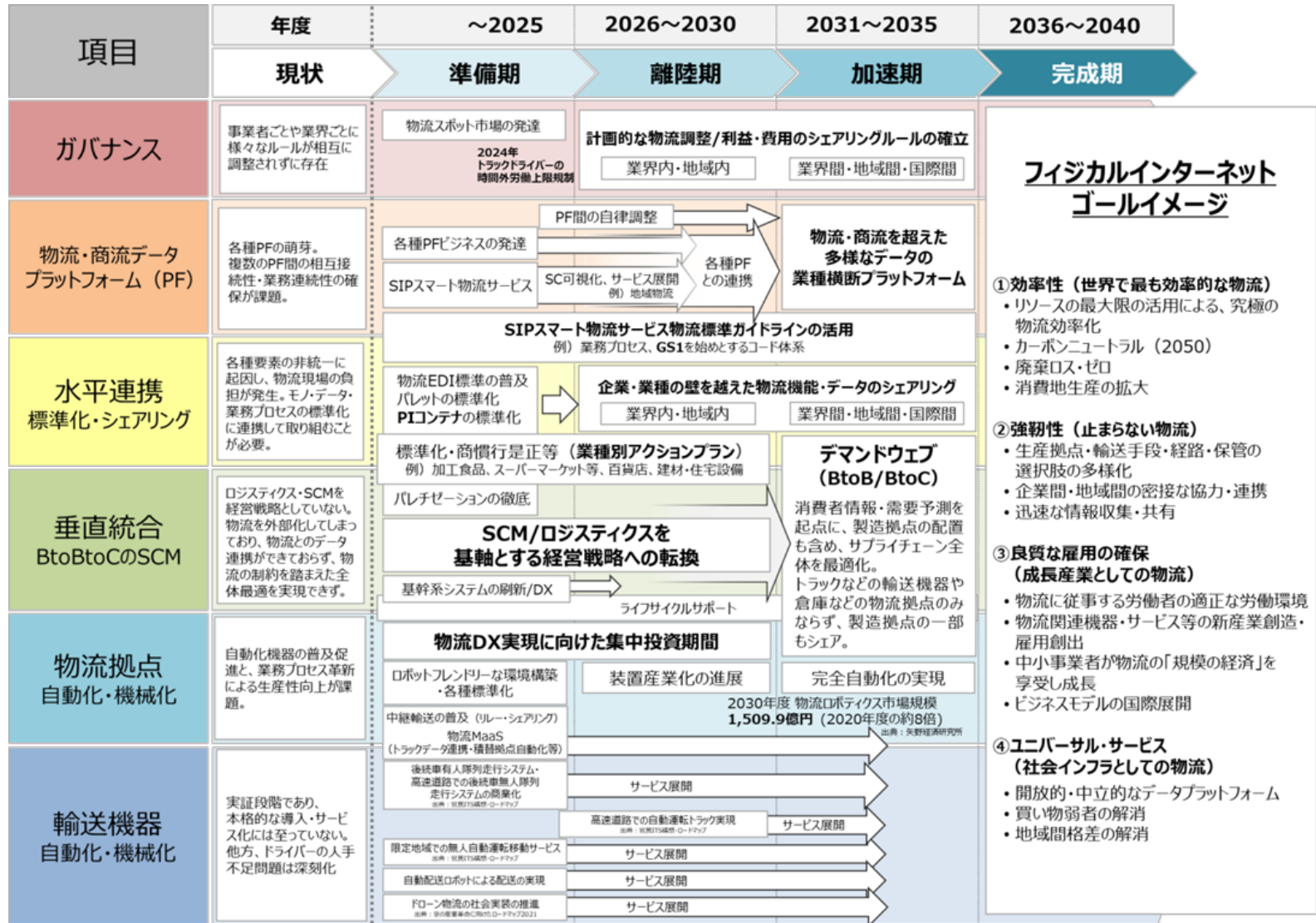


フィジカルインターネット
(物流)



出所：総務省（2019）「平成の情報化に関する調査研究」、IPIC 2018 Eric Ballotプレゼン資料より

フィジカルインターネットロードマップ



フィジカルインターネットが実現する社会

